

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月29日
【事業年度】	第20期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年5月	第17期 平成21年5月	第18期 平成22年5月	第19期 平成23年5月	第20期 平成24年5月
売上高 (千円)	1,724,498	702,894	503,291	627,094	1,471,456
経常利益又は経常損失 () (千円)	226,043	652,563	386,106	100,204	406,499
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	169,271	1,028,200	672,451	79,864	401,268
包括利益 (千円)	-	-	-	80,508	401,204
純資産額 (千円)	2,033,514	992,253	324,728	544,114	1,056,325
総資産額 (千円)	4,091,725	2,573,856	1,333,247	1,403,759	1,756,338
1株当たり純資産額 (円)	33,423.43	16,514.17	5,349.38	7,471.45	13,733.91
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	2,782.20	17,023.75	11,188.87	1,302.87	5,471.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	5,341.49
自己資本比率 (%)	49.7	38.6	24.1	38.6	60.0
自己資本利益率 (%)	7.9	68.0	102.4	18.5	50.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,107	315,213	154,875	79,642	420,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,527	459,809	203,089	15,214	79,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,543	245,832	665,298	166,370	101,548
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,888,446	871,004	250,187	505,094	905,194
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	77 (22)	37 (13)	33 (8)	31 (9)	33 (12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期から第19期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年5月	第17期 平成21年5月	第18期 平成22年5月	第19期 平成23年5月	第20期 平成24年5月
売上高 (千円)	1,526,156	653,583	546,515	605,826	1,435,372
経常利益又は経常損失 () (千円)	158,799	446,864	327,008	59,537	447,015
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	127,843	880,362	986,642	72,717	412,842
資本金 (千円)	1,102,711	1,102,711	100,482	251,153	255,983
発行済株式総数 (株)	63,841	63,841	63,881	76,361	76,761
純資産額 (千円)	2,212,557	1,316,483	336,942	565,550	1,089,399
総資産額 (千円)	4,080,070	2,798,556	1,514,476	1,534,572	1,963,771
1株当たり純資産額 (円)	36,366.22	21,910.36	5,552.52	7,766.69	14,164.86
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	500 ()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	2,101.27	14,576.02	16,416.67	1,186.28	5,629.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	5,495.56
自己資本比率 (%)	54.2	47.0	22.0	36.7	55.4
自己資本利益率 (%)	5.6	49.9	119.6	16.2	50.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.60
配当性向 (%)	-	-	-	-	8.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	67 (18)	31 (9)	27 (5)	26 (9)	28 (12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期から第19期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

3. 第17期定時株主総会決議に基づき、平成21年11月20日付けで資本金の額が1,002,711千円減少しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成4年6月	株式会社インターアクション（横浜市）を設立、半導体検査装置の設計及び開発業務を開始
平成7年4月	横浜市金沢区大道に本社・工場を拡張、移転し、光源装置の組立工場を新設
平成7年6月	ソニー株式会社向けCCD用光源装置の量産開始
平成9年4月	横浜市金沢区福浦「横浜金沢ハイテクセンタービル」に本社・工場を移転
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年4月	光ファイバセンサの事業化を開始
平成14年3月	経済産業省が公募した「即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業」に「ヘテロコア光ファイバセンサによる水位計、成分計の開発」として正式採択
平成15年2月	C-MOSイメージャ検査用IPモジュールで米国アジレント・テクノロジーズ・インク（現ヴェリジー・リミティッド）と低コスト検査ソリューションを提供して行くことで協力関係を樹立
平成15年12月	熊本県菊池郡合志町（現・合志市）に熊本TSDC（Test Solution Development Center）が竣工
平成17年4月	ソニーセミコンダクタ九州株式会社向けリアプロ用LCDパネル光学検査装置の供給を開始
平成17年6月	株式会社BIJ（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	熊本県合志市に熊本FABが竣工
平成18年4月	経済産業省・中小企業庁が選定する「元気なモノ作り中小企業300社」に選定
平成19年1月	SOC半導体の開発段階で欠陥分析を行うダイアグノスティックテストシステムで米国テセダ社と戦略的業務提携契約を締結
平成21年3月	中国に西安朝陽光伏科技有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年4月	中国G solar Power社と太陽電池検査装置の販売代理店契約を締結
平成21年8月	中国インリーグリーンエナジーホールディング社と太陽光発電モジュール販売に関する業務提携契約を締結
平成21年11月	中国Orient社と太陽電池製造装置の販売代理店契約を締結
平成22年1月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より「EL技術」を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得
平成22年2月	西安立明電子科技有限責任会社とLED照明に関する販売総代理店契約を締結
平成23年6月	おひさま農場株式会社（現・連結子会社）を設立
平成24年4月	Inter Action Solomon Islands Limited を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）及び子会社4社（株式会社B I J、西安朝陽光伏科技有限公司、おひさま農場株式会社、Inter Action Solomon Islands Limited）で構成されており、光源装置、太陽光発電関連製品及び画像検査装置の開発・製造・仕入・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

<光源装置>

撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）、表示デバイスの製造工程における検査用光源装置の開発・製造・販売を行っております。

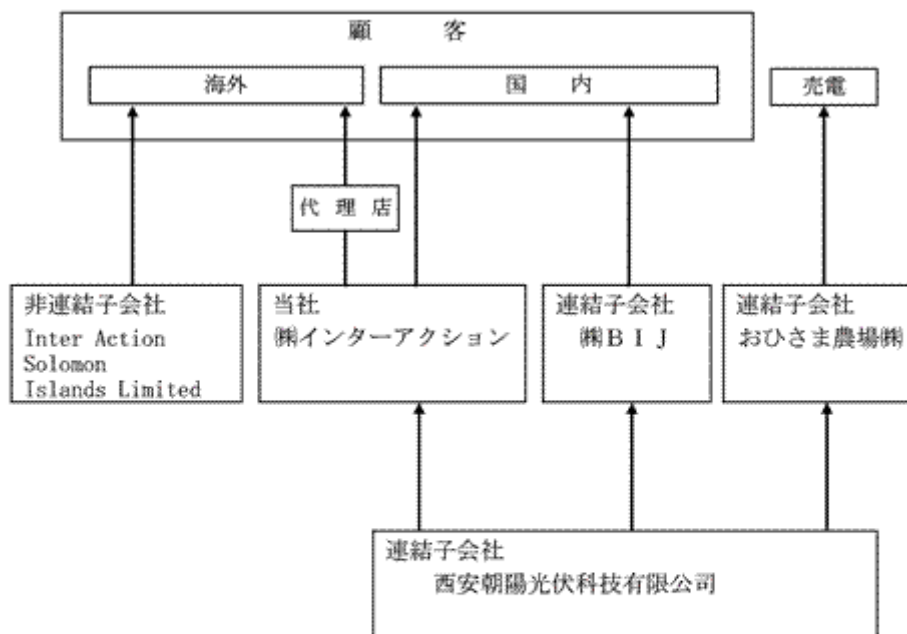
<太陽光発電関連製品>

ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール等の太陽光発電関連製品の開発・仕入・販売並びにソーラーファーム事業を行っております。

<画像検査装置>

I Pモジュール、D F Tテストシステム、カメラモジュール検査装置等の画像検査装置並びにこれらの保守用部品等の開発・製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



セグメント別の主要製品は下記のとおりです。

当社グループの事業は、撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」及びテスターに付加されるIPモジュール等イメージプロセッシング（IP）関連装置の開発・製造・販売を行う「その他（画像検査装置）」に区分されます。

セグメント	主要製品
光源装置	CCD/C-MOSイメージャ検査用光源装置、LCDパネル光学検査装置等、上記用保守部品等
太陽光発電関連製品	ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュールの太陽光発電関連製品
その他（画像検査装置）	IPモジュール、DFIテストシステム等、カメラモジュール用検査装置等、上記用保守部品等

(1) 光源装置

光源装置は、CCD及びC-MOSイメージャ（いずれも光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置です。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光をCCD及びC-MOSイメージャに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査します。

(2) IPモジュール

IPモジュールは、画素のうちどこに欠陥があるか判断するために画像処理を行うモジュールです。提携先のヴェリジエ・リミテッド（旧アジレント・テクノロジーズ・インク）のV93000SOCテスターは、IPモジュールを付加することによってはじめて撮像半導体の検査が可能となります。

(3) カメラモジュール検査システム

カメラモジュールは、CCD及びC-MOSイメージャにレンズや他の半導体等を組み付けたカメラ機能をもつ電子部品で、携帯電話向け等への生産が世界的に急拡大をしております。当社は、CCD及びC-MOSイメージャ用の光源装置、IPモジュール等、これまでに蓄積してきた技術を応用してカメラモジュール検査システムを開発しました。カメラモジュール検査の自動化と生産性向上に大いに寄与するものと考えられます。

(4) ソーラーシミュレーター

ソーラーシミュレーターとは、擬似的な太陽光を人工的に発生させる光源装置のことであり、主として太陽光発電モジュールの性能検査に用いられます。

(5) セルテスター

セルテスターは、太陽電池の最小単位であるセルに模擬太陽光を当て、その性能を検査し、ランク分けを行います。

(6) 太陽光発電モジュール

太陽光発電モジュールは、住宅・工場等の屋根及び遊休地等に設置するため、太陽電池の最小単位であるセルを複数枚配列し、強化ガラスで覆い、パッケージ化したものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社BIJ (注)2,3	神奈川県横浜市 金沢区	70,000	太陽光発電関連 製品	100	商品の販売 資金援助 役員の兼任2名
(連結子会社) 西安朝陽光伏科技有限公司 (注)2	陝西省西安市 高新区	40,000	太陽光発電関連 製品	100	商品の仕入 役員の兼任3名
(連結子会社) おひさま農場株式会社	神奈川県横浜市 金沢区	5,000	太陽光発電関連 製品	100	商品の開発 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成24年5月末時点で197,152千円となっております。

4. 上記以外に非連結子会社で持分法非適用会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光源装置	11 (6)
太陽光発電関連製品	4 (-)
報告セグメント計	15 (6)
その他	1 (-)
全社(共通)	17 (6)
合計	33 (12)

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28 (12)	33.8	7.3	4,886,382

セグメントの名称	従業員数(名)
光源装置	11 (6)
太陽光発電関連製品	- (-)
報告セグメント計	11 (6)
その他	1 (-)
全社(共通)	16 (6)
合計	28 (12)

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響に加え、世界経済の景気減速や円高の影響を受け、依然として厳しい状況にあります。当社グループの主要取引先である半導体メーカーでは、今後高い成長性が期待されるスマートフォン市場に向けた設備投資の動きが活発化いたしました。このような状況の下、当社グループでは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、好調に推移いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、ソーラーファーム事業の運営会社を設立し、実証実験を開始するとともに、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」の拡販に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,471百万円（前連結会計年度の売上高627百万円に比し、134.6%の増加）、営業利益は397百万円（前連結会計年度の営業損失79百万円に対し、476百万円の利益増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は406百万円（前連結会計年度の経常損失100百万円に対し、506百万円の利益増加）、当期純利益は401百万円（前連結会計年度の当期純損失79百万円に対し、481百万円の利益増加）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

（光源装置）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの生産設備の増強に伴う光源装置本体への受注が好調に推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は1,392百万円、営業利益は776百万円となりました。

（太陽光発電関連製品）

太陽光発電関連製品につきましては、平成23年6月にソーラーファーム事業の運営会社としておひさま農場株式会社を設立し、平成23年7月より実証実験を開始いたしました。連結子会社である株式会社B I Jにおいては、遊休地等の活用のための「OHISAMA SYSTEM」を商品化し、平成23年9月より外販を開始いたしました。しかしながら、取扱い製品の切り替えを進めたことから、売上高への貢献は少額に留まりました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は58百万円、営業損失は36百万円となりました。

なお、大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業に関しては、当社がソロモン諸島政府と共同で提案しておりました「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトのファイナンス契約を平成24年1月に締結し、これにより本格的にプロジェクトが開始されました。このプロジェクトの売上高については、来期以降の2年間で約300百万円を見込んでおります。

（その他）

当連結会計年度における画像検査装置の外部顧客への売上高は20百万円、営業利益は7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ400百万円増加し、905百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは420百万円の収入（前連結会計年度は79百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加24百万円、たな卸資産の増加18百万円及び仕入債務の減少16百万円があったものの、税金等調整前当期純利益403百万円、減価償却費21百万円、役員賞与引当金の増加19百万円及びたな卸資産評価損32百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは79百万円の収入（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出75百万円があったものの、定期預金の払戻による収入110百万円及び貸付金の回収による収入30百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは101百万円の支出（前連結会計年度は166百万円の収入）となりました。これは、自己株式の処分による収入99百万円及び借入れによる収入69百万円があったものの、借入金の返済・社債の償還による支出282百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光源装置	546,199	1,385,196	838,997	153.6
太陽光発電関連製品	139,449	37,301	102,147	73.3
報告セグメント計	685,649	1,422,498	736,849	107.5
その他	9,065	20,722	11,656	128.6
合計	694,715	1,443,220	748,505	107.7

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光源装置	727,569	390,240	1,223,730	221,696	496,160	168,543
太陽光発電関連製品	82,568	37,186	368,678	347,404	286,109	310,218
報告セグメント計	810,138	427,427	1,592,408	569,100	782,270	141,673
その他	10,416	19,329	18,871	17,478	8,454	1,850
合計	820,555	446,756	1,611,280	586,579	790,725	139,823

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光源装置	539,122	1,392,274	853,151	158.2
太陽光発電関連製品	78,905	58,460	20,445	25.9
報告セグメント計	618,028	1,450,734	832,706	134.7
その他	9,066	20,722	11,656	128.6
合計	627,094	1,471,456	844,362	134.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	-	-	532,941	36.2
ソニーセミコンダクタ株式会社 (旧 ソニーセミコンダクタ九州株式会社)	182,467	29.1	375,932	25.5
パナソニック株式会社	117,340	18.7	-	-
シャープ株式会社	91,773	14.6	-	-

(注) 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のものについては「-」表記にしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客様の様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 新たな収益源となるビジネス確立

中長期的な会社の経営戦略を確実に遂行し、新たな収益源となるビジネスの確立を進めてまいります。従来の日本における開発並びに装置売上中心のビジネスに加え、中国やフィジー共和国、ソロモン諸島などのアジア・大洋州市場へ装置の販売だけでなく、サービス事業についても積極的に展開してまいります。

(2) 人材の育成

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材は不可欠であり、現有的人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

(3) 顧客ニーズへの迅速な対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては環境変化に伴う顧客ニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化、並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。営業体制については、国内は本社の横浜を拠点とし、海外については韓国、台湾及びフランスの代理店と緊密に連携し、かつ中国やソロモン諸島にある子会社を活用しつつ、顧客ニーズの動向の把握に努めております。

(4) 原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減、並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むためより一層の生産性の向上、製造体制の構築に努めてまいり所存であります。

(5) 経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めております。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業界動向について

需要動向

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関する需要は、半導体メーカーのCCD及びC-MOSイメージャに関する設備投資動向に影響を受けます。この設備投資動向はCCD及びC-MOSイメージャが装着される製品の販売動向及び新製品開発・投入動向、また半導体メーカーの経営方針あるいは経営環境に変動が生じた場合等に変動すると考えられ、その変動が大きい場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、太陽光発電関連製品につきましては、当社グループにとって新規のビジネスであるため、今後の市場開拓等の成功、不成功により業績予想との乖離が発生するおそれがあります。

競合の状況

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関しては、当社を含め数社が供給しています。当社グループは、光源装置のパイオニアとして大手半導体メーカーとの緊密な連携の下、検査対象であるCCD及びC-MOSイメージャの進歩に伴い、製品開発を行い、技術の蓄積をすることができました。したがって、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の製造販売が可能となります。また、顧客ニーズをいち早く把握し新しい技術を製品化することで、顧客ニーズに応えていくよう努めております。

当社グループは、今後も競合他社との差別化を図り、独自の製品を開発・販売していくことにより、市場競争力及びマーケットシェアの向上に努める考えであります。競合他社が、今後、当社グループの主要な事業分野にさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で他社の新規参入があった場合には、当社グループの市場競争力及びマーケットシェアに影響が生じるおそれがあります。

技術革新への対応について

当社グループは、電子部品検査装置事業に関し、半導体メーカーやモジュールメーカーにおいて1個当たりの検査コスト及び検査時間の削減というニーズが強まると考えています。また、CCD及びC-MOSイメージャに関しましては更なる高画素化、高機能化の開発が進められており、光源装置やカメラモジュール検査システムとしても、より高度且つより高速な装置が求められるものと予測しております。

しかし、予測に対して需要動向が大きく変動した場合、新技術を導入した製品の開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(2) 当社グループの事業体制について

小規模組織であること

当社グループは平成24年5月31日現在で、従業員33名の小規模組織であります。当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあり、専門性の高い技術者を中心とした社員構成となっております。そのため専門性の高い技術者を確保し、且つ事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。したがって、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に努めておりますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。また、業務遂行体制の効率化にも努めていますが、小規模組織であり人的資源に依存する部分が少なくないために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

製造並びに品質保証体制

当社グループは、製造に関しては、金属加工及び配線等を除き、基本的に内製を行う方針であります。基幹部分を外部委託した場合には、当社グループの技術あるいはノウハウが委託先に流出し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また当社グループは、事業拡大に備えて熊本F A Bの建設等、社内外における十分な製造能力の確保を進めてまいりましたが、当該事業所閉鎖のため委託先に急激な経営悪化又は経営方針の変更等が生じた場合、あるいは急速な市況回復による受注拡大は、製造の遅延等により、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売並びに保守を通じて、当社グループ製品の品質及び性能に瑕疵が生じないように努めております。製品の瑕疵責任を問われた場合に備えて、製品保証引当金を引き当てておりますが、引当金が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、製品の瑕疵責任に関連して、当社グループが他社から訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

研究開発体制

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、当社グループは人材の多くをそれぞれの事業の研究開発分野に投入しています。

当社グループは、研究開発体制の充実によって、研究開発成果を向上させる考えですが、研究開発分野への重点的な資源投入は、研究開発成果が得られるまでの期間において、当社グループの利益を圧迫するおそれがあります。また、研究開発分野への重点的な資源投入は、製造、営業、内部管理の相対的な資源不足を招き、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

(3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債は、平成24年5月31日現在で、短期借入金108百万円、長期借入金395百万円、社債10百万円、合計513百万円となっております。有利子負債が業務運営には不可欠な状態となっております。また、長期借入金220百万円については、当社代表取締役である木地英雄が保証を行っております。そのため、保証が見込めない状況となり、新たに借入れを行うことが困難となった場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(4) 原材料の調達について

当社の製品及びユニットに使用するレンズ等の特定の原材料について、調達先等からの取引の継続性が不安定となり、製造の遅延の原因となり、納期を逸した場合は、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(5) 為替変動の影響

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動に影響を受けております。円貨への転換によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

現時点では、当社グループの事業展開に支障をきたすような法的規制はありません。しかし、国際貿易取引に関して、将来的に、当社グループの製品あるいは当社グループの製品を構成する主要部品の輸出入が何らかの法的規制を受けるような状況が生じた場合、あるいは輸出入にあたって許可が必要になるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、日本国内においても今後何らかの法的規制を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(7) 特許について

当社グループは知的財産としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に進める考えであり、技術情報公開により当社のコア技術が類推あるいは模倣されないような技術を中心に、特許取得を進めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が公開され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発あるいは特許取得等を進める可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定できません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの市場競争力の核は技術開発力であるため、積極的な研究開発投資を行い、多くの人材を研究開発分野に投入し先端技術の蓄積と製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は13百万円であり、各セグメントの研究開発の成果は次のとおりです。

(光源装置)

(1) 主力製品の光源装置における新製品の開発

(2) 瞳モジュールの新製品の開発

当セグメントに係る研究開発費は13百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されたものであり、その作成にあたっては、決算日現在における資産、負債並びに報告期間における収益、費用に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

またその設定にあたっては、過去の実績や状況を鑑み、合理的であると考えられる種々の要因に基づいて、継続して見積り及び判断したものであります。しかしながら、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産の内、製品単価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等についてたな卸資産評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加のたな卸資産評価損が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品の売上を認識する時点で、製品検収後、主として1年間の無償保証期間における無償修理、メンテナンス費用の見積り額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、対象期間の売上高に一定割合を乗じて算定しておりますが、実際の製品の瑕疵に伴う無償修理費の発生額が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、1,756百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、1,239百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加289百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、516百万円となりました。これは、長期貸付金が31百万円減少したものの、有形固定資産の増加38百万円があったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、700百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、492百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債の減少70百万円があったものの、短期借入金の増加68百万円及び役員賞与引当金の増加19百万円があったこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、207百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少212百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、1,056百万円となりました。これは、主に当期純利益401百万円の計上及び自己株式の処分による増加100百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は60.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、スマートフォン市場向けを中心とする設備投資が好調に推移したため、売上高1,471百万円、営業利益397百万円、経常利益406百万円、当期純利益401百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ844百万円増加し、1,471百万円となりました（前連結会計年度比134.6%増加）。

セグメント別では、光源装置は、前連結会計年度に比べ853百万円増加（同158.2%増加）し1,392百万円、太陽光発電関連製品は、前連結会計年度に比べ20百万円減少（同25.9%減少）し58百万円となっております。

また、海外売上高について、当連結会計年度は756百万円（総販売実績に対する割合51.4%）となり、前連結会計年度における89百万円（同14.2%）に比べ、666百万円の増加となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は593百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率としては40.3%となり、前連結会計年度における比率50.0%から大幅な改善となりました。売上原価率は、稼働率が向上したことが主な改善要因となっております。

販売費及び一般管理費は481百万円となり、前連結会計年度における392百万円に比べ、88百万円の増加となっております。この主な要因は、売上高の増加に伴う販売手数料の増加等によるものです。

この結果、営業利益は397百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は9百万円の収入となりました。貸与資産賃貸料収入の増加が主な要因となっております。

この結果、経常利益は406百万円となりました。

特別利益及び損失

特別利益と特別損失の純額は、固定資産売却損2百万円を計上したこと等により損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は403百万円となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税2百万円を控除した結果、当期純利益は401百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、420百万円の収入（前連結会計年度は79百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加24百万円、たな卸資産の増加18百万円及び仕入債務の減少16百万円があったものの、税金等調整前当期純利益403百万円、減価償却費21百万円、役員賞与引当金の増加19百万円及びたな卸資産評価損32百万円があったこと等によるものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失362百万円、前連結会計年度において営業損失79百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりました。

この状況に対して、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

その結果、第2 四半期連結会計期間から第4 四半期連結会計期間において、売上高の増加及び経費削減等により、営業利益を計上することとなり、当連結会計年度の通期業績は売上高1,471百万円、営業利益397百万円となりました。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備を中心として総額77百万円の設備投資を行いました。
なお、当連結会計年度中におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、本社並びに熊本事業所において管理、営業、研究開発及び製造を行うとともにソーラーファーム事業を行っており、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社、工場及び研 究所 (横浜市金沢区)	光源装置	総括業務施設及び検 査用光源装置生産/研 究設備等	2,619	3,407	12,083	-	-	18,109	27 [11]
太陽光発電所 (静岡県ほか)	太陽光発電 関連製品	太陽光発電システム	-	17,636	-	-	-	17,636	- [-]

- (注) 1. 本社の建物及び構築物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。
2. 従業員数欄の [] 内の数値は、年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車両運搬具	一式	5年	2,242	498	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

特記する事項はありません。

(3) 在外子会社

特記する事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
光源装置	50	光源装置生産設備	自己資金
太陽光発電関連製品	700	太陽光発電システムの設置	自己資金及び借入金
合計	750		

- (注) 当社グループの生産品目については、顧客ニーズにより生産していることもあり、生産能力の表示が困難であるため、完成後の能力の記載はしていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,761	80,521	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	76,761	80,521		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(会社法に基づき発行した第6回新株予約権)

取締役会決議(平成21年10月21日)

区分	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	188	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,760 但し、(注)1の(2)及び(3)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり26,700 但し、行使価額は(注)2の定めにより調整される。	
新株予約権の行使期間	平成21年11月6日～ 平成24年11月5日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,920 資本組入額 13,460	

区分	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より行使を請求する日までの各四半期決算において営業利益が黒字に転じて初めて本新株予約権を行使できます。 ・ 割当日から本新株予約権の終期に至るまでの間に、マザーズ市場における当社普通株式の普通取引終値が1月間(当日を含む直近の20取引日)連続して行使価額の200%を上回った場合、新株予約権者は当該日の翌取引日より起算して20取引日以内に残存するすべての本新株予約権を行使しなければなりません。 <p>(注)3</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

(注)1. 割当株式数の調整

- (1) 当社が下記2に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記2に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る下記2の(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- 下記(4)の に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合
調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記(4) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所マザーズ市場(以下「マザーズ市場」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。
- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
3. 本新株予約権証券
本新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。
4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編成行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「再編当事会社」と総称する。)は次の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。
- (1) 新たに交付される新株予約権の数
新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。
- (2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類
再編当事会社の同種の株式
- (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法
組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。
- (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。
- (5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件
本新株予約権の発行要項に準じて、組織再編成行為に際して決定する。
- (6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限
新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(会社法に基づき発行した第7回新株予約権)
取締役会決議(平成24年2月24日)

区分	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	572	572
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	572 但し、(注)1により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり36,700 但し、行使価額は(注)2の定めにより調整される。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日～ 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 39,305 資本組入額 19,653	同左
新株予約権の行使の条件	下記及びの条件が全て満たされた場合のみ、本新株予約権を行使できます。 平成25年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結計算書類を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が3億円を超過していること。 平成26年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結計算書類を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が4億円を超過していること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 割当株式数の調整

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権証券

本新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は次の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の発行要項に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月20日 (注) 1	-	63,841	1,002,711	100,000	-	1,033,711
平成22年1月5日 (注) 2	40	63,881	482	100,482	482	1,034,194
平成22年1月19日 (注) 3	-	63,881	-	100,482	933,711	100,482
平成22年7月29日 ~平成23年5月25日 (注) 4	12,480	76,361	150,671	251,153	150,670	251,153
平成23年9月9日 (注) 5	400	76,761	4,829	255,983	4,829	255,982
平成24年7月19日 (注) 6	3,760	80,521	50,609	306,592	50,609	306,592

(注) 1. 会社法第452条の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2. 第5回新株予約権の権利行使 40株 権利行使価格 24,030円 資本組入額 12,073円

3. 会社法第452条の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

4. 第5回新株予約権の権利行使 12,480株 権利行使価格 24,030円 資本組入額 12,073円

5. 第5回新株予約権の権利行使 400株 権利行使価格 24,030円 資本組入れ額 12,073円

6. 第6回新株予約権の権利行使 3,760株 権利行使価格 26,700円 資本組入れ額 13,460円

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	18	43	22	5	7,771	7,864	
所有株式数 (株)		2,855	1,544	773	3,741	31	67,817	76,761	
所有株式数の 割合(%)		3.72	2.01	1.01	4.87	0.04	88.35	100.00	

(注) 1. 自己株式16株は、「個人その他」に16株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	5,296	6.89
栗村 昌昭	東京都世田谷区	2,479	3.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,290	2.98
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	1,012	1.31
唐木田 武	栃木県下都賀郡岩舟町	630	0.82
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	540	0.70
蓮見 正純	東京都新宿区西新宿	500	0.65
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番地12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	500	0.65
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング	495	0.64
笹原 一徹	鹿児島県始良市東餅田	481	0.62
計		14,223	18.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,745	76,745	
端株			
発行済株式総数	76,761		
総株主の議決権		76,745	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地	16		16	0.02
計		16		16	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】
(会社法に基づき発行した第7回新株予約権)
取締役会決議(平成24年2月24日)

決議年月日	平成24年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社の取締役 400株 当社の監査役 152株 当社の従業員 20株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり36,700円 但し、行使価額(注)2の定めにより調整される。
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日～平成29年8月31日
新株予約権の行使の条件	下記及びの条件が全て満たされた場合のみ、本新株予約権を行使できます。 平成25年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結計算書類を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が3億円を超過していること。 平成26年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結計算書類を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が4億円を超過していること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1～4につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 取締役会決議(平成24年2月24日)」に記載しているため、記載を省略しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)	3,740	446,886,636		
保有自己株式数	16		16	

(注)新株予約権の権利行使によるものであります。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と安定した株主配当が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、内部留保を行いつつ、安定的な配当の実現を目指してまいります。

当社は、期末配当に加え、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成15年5月期から平成19年5月期までの実績としては配当性向10%以上の期末配当を行わせていただきました。その後は業績不振等により無配とさせていただいておりましたが、当連結会計年度の期末配当は、平成24年8月28日開催の第20期定時株主総会決議に基づき、1株につき500円（総額38,372千円）とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	107,000	43,350	43,200	71,100	62,400
最低(円)	29,200	9,980	17,800	7,500	17,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	45,000	43,500	38,000	43,400	48,700	48,600
最低(円)	30,700	32,200	33,300	34,000	37,250	33,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		木地 英雄	昭和27年12月1日生	昭和52年7月 平成4年6月 平成17年6月 平成18年8月 平成18年11月 平成18年12月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年3月 平成24年2月 平成24年4月	若狭光学研究所株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任 株式会社B I J代表取締役社長就任 当社代表取締役会長兼CEO就任 K J株式会社設立 K J株式会社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長兼CEO退任 当社最高顧問就任 当社代表取締役社長就任(現任) 西安朝陽光伏科技有限公司董事長就任(現任) 株式会社B I J取締役顧問就任(現任) Inter Action Solomon Islands Limited 取締役会長就任(現任)	(注) 2	5,556
常務取締役		中瀧 明男	昭和37年3月21日生	昭和61年4月 平成12年8月 平成16年1月 平成16年9月 平成19年8月 平成20年7月 平成20年7月 平成21年3月 平成22年5月 平成23年6月	日産自動車株式会社入社 株式会社ジャストシステム入社 株式会社アルゼ入社 株式会社オープンループ入社 財務経理部長就任 当社取締役就任 株式会社B I J監査役就任 当社常務取締役就任(現任) 西安朝陽光伏科技有限公司監事就任 西安朝陽光伏科技有限公司董事長就任(現任) おひさま農場株式会社代表取締役就任(現任)	(注) 2	92
取締役	光工コ開発室 担当	木地 伸雄	昭和57年5月28日生	平成18年4月 平成19年1月 平成19年9月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年3月	当社入社 K J株式会社入社 K J株式会社ロンドン勤務 当社取締役就任(現任) 株式会社B I J代表取締役社長就任 西安朝陽光伏科技有限公司副董事長就任(現任)	(注) 2	61
取締役	営業部担当	木地 貴雄	昭和59年5月2日生	平成19年4月 平成20年6月 平成21年2月	K J株式会社入社 当社取締役就任(現任) 株式会社B I J代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		粕谷 俊彦	昭和23年9月2日生	昭和47年4月 平成6年7月 平成13年6月 平成18年3月 平成22年4月 平成23年8月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行人事部主任 人事役就任 株式会社セイビ取締役横浜支 店長就任 株式会社セイビ常務取締役就 任 株式会社セイビ退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		大橋 俊二	昭和32年6月13日生	平成9年3月 平成12年7月 平成15年8月 平成18年7月	弁護士登録 清水規廣法律事務所入所 ゼネラル・コンサルティング ・ファーム設立 当社監査役就任(現任) 弁護士法人ユナイテッドブレ インズ設立(現任)	(注) 3		
監査役		田村 稔郎	昭和27年3月9日生	昭和51年8月 昭和55年11月 平成3年8月 平成12年6月 平成14年8月 平成17年12月 平成20年3月 平成21年8月 平成23年3月	小宮宗太郎公認会計事務所入 所 プライスウォーターハウス会 計事務所入所 青山監査法人社員 監査法人トーマツ社員 監査法人トーマツ代表社員 田村公認会計士事務所所長 (現任) シコー株式会社監査役就任 当社監査役就任(現任) シコー株式会社取締役就任 (現任)	(注) 3		
計								5,449

- (注) 1. 監査役粕谷俊彦、大橋俊二、田村稔郎の各氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役木地伸雄、木地貴雄の両氏は、代表取締役社長木地英雄氏の子息であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

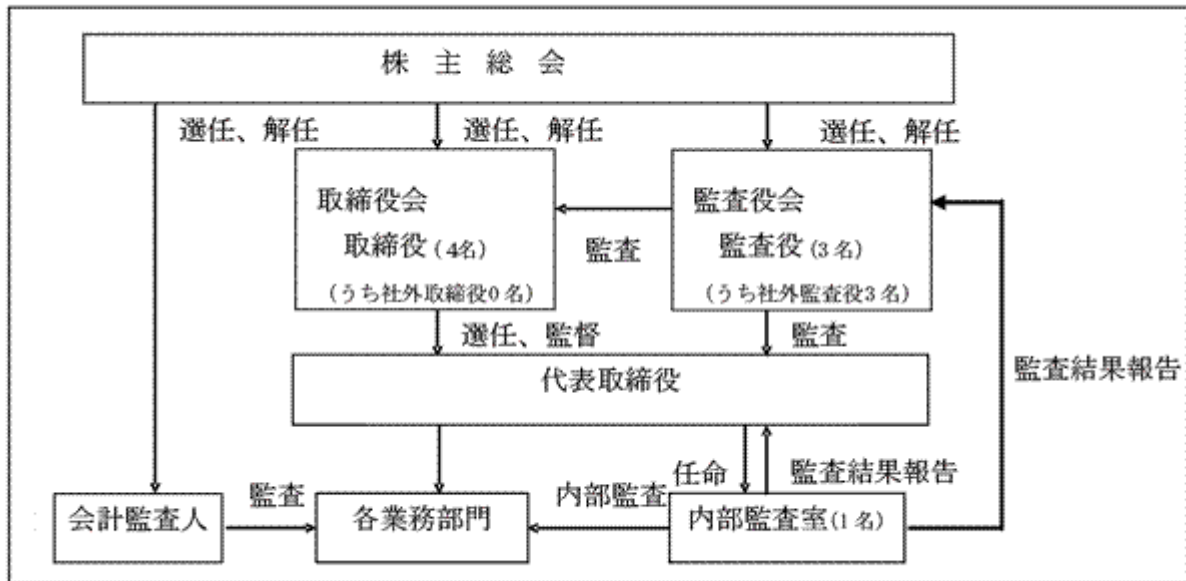
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の実施においては、経営プロセスの透明化を図り、PLAN-DO-CHECK-ACTIONの経営サイクルにおいて、取締役及び従業員の行動が法令及び定款に適合し、効率のよいものとなるよう努めています。当社は、当社が存在し、成長し続けることが可能となるためには、株主、従業員、取引先、地域住民などの全てをクライアントと認識し、これら全てのステークホルダーに対して社業を通じて貢献していくことが必要不可欠であると考えています。

上記の基本的な考え方は、当社のみならず当社グループの会社にも共通したものです。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



・取締役会

取締役会は月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規程に定められた事項で、迅速かつ的確に決議できる体制を整えております。

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・監査役及び監査役会

当社の監査役3名は、全て社外監査役であります。

社外監査役の粕谷俊彦氏は、銀行並びにその他の会社における経営者としての経験を生かし、今後も中立的な立場から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の大橋俊二氏は、弁護士としての経験を有し、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の田村稔郎氏は、公認会計士としての経験を有するなど、専門的な経験や幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。よって、社外監査役3名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

監査役は、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全てを社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

・内部監査室

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、各ラインとは独立した社長直轄の部局である内部監査室（1名）によって内部監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制の整備の適正性を評価しております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を定期的に行い、内部監査の質の向上に努めております。

・会計監査

会計監査については、誠栄監査法人を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は、田村和己（継続監査年数1年）および森本晃一（継続監査年数1年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他3名であります。誠栄監査法人および業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

・コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、基本方針を定め、役員及び従業員等がコンプライアンスを理解し、それに則った業務・運営をするよう努めております。コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、内部監査室に事務局を置く「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、教育・研修を行い、コンプライアンスの理解を図っております。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反行為が起った、もしくは起りそうなときは、速やかに経営管理部長又は常勤監査役に相談・通報する体制を設けております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査室は、平成23年6月から平成24年5月にかけて、子会社を含む当社の全部門（7部門）に対し各種社内規程の整備状況やその運用状況等についてそれぞれ内部監査を実施し、その結果を取締役社長へ報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、避けうるあらゆるリスクを未然に防ぐため、リスク管理マトリクス及び安全衛生管理規程等を設けております。役員及び従業員は、これらの規程類に基づき、企業価値を高め、持続的発展可能な会社づくりに取り組んでおります。また、リスクの全社的対応は内部監査室が執り行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行います。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する関連事項はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

	支給人員（名）	金額（千円）
取締役	4	59,600
社外取締役	-	-
監査役		-
社外監査役	4	10,200
計	8	69,800

（注）1．上記報酬等の総額は、平成23年6月1日から平成24年5月31日までの期間に在籍していた役員が対象となります。

2．上記報酬等の総額には、平成24年8月28日開催の第20期定時株主総会において決議された当事業年度における役員賞与引当金組入額19,400千円（取締役4名16,400千円、監査役3名3,000千円）が含まれております。

3．上記のほか、社外役員が当子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額はありませぬ。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、誠栄監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人双研社
当連結会計年度及び当事業年度	誠栄監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
誠栄監査法人

退任する監査公認会計士等の名称
監査法人双研社

(2) 異動の年月日

平成23年8月25日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年8月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の理由

当社の会計監査人である監査法人双研社は、任期満了により平成23年8月25日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって退任いたします。当社は、後任として誠栄監査法人を選定することとしております。
なお、本件につきましては、監査役会の同意を得ております。

(6) 上記「異動の理由」に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 615,203	905,194
受取手形及び売掛金	75,424	95,524
商品及び製品	60,887	18,577
仕掛品	74,135	99,075
原材料及び貯蔵品	66,241	69,556
その他	47,670	52,805
貸倒引当金	44,158	1,273
流動資産合計	895,404	1,239,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,829	384,683
減価償却累計額	135,640	145,356
建物及び構築物(純額)	1 241,189	1 239,327
機械装置及び運搬具	61,703	71,821
減価償却累計額	56,127	52,531
機械装置及び運搬具(純額)	5,575	19,290
工具、器具及び備品	173,707	177,829
減価償却累計額	163,043	165,296
工具、器具及び備品(純額)	10,663	12,533
土地	1 127,579	1 140,108
その他	-	12,565
減価償却累計額	-	191
その他(純額)	-	12,374
有形固定資産合計	385,007	423,633
無形固定資産		
その他	3,994	4,421
無形固定資産合計	3,994	4,421
投資その他の資産		
投資有価証券	212,256	212,256
長期貸付金	100,000	68,502
その他	39,352	84,227
貸倒引当金	232,255	276,163
投資その他の資産合計	119,352	88,822
固定資産合計	508,354	516,878
資産合計	1,403,759	1,756,338

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,237	11,260
短期借入金	1 40,000	1 108,000
1年内償還予定の社債	80,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 207,713	1 218,391
未払法人税等	4,254	7,292
製品保証引当金	3,365	6,061
役員賞与引当金	-	19,400
その他	67,284	112,169
流動負債合計	430,854	492,574
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1 390,133	1 177,476
退職給付引当金	7,145	7,058
その他	21,511	22,903
固定負債合計	428,789	207,437
負債合計	859,644	700,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,153	255,983
資本剰余金	1,818,304	1,476,927
利益剰余金	1,073,552	672,284
自己株式	448,798	1,911
株主資本合計	547,107	1,058,715
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,642	4,706
その他の包括利益累計額合計	4,642	4,706
新株予約権	1,650	2,317
純資産合計	544,114	1,056,325
負債純資産合計	1,403,759	1,756,338

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	627,094	1,471,456
売上原価	313,842 ₁	593,315 ₁
売上総利益	313,251	878,140
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,396	59,687
役員報酬	48,192	57,664
給料及び手当	72,574	79,062
退職給付費用	573	617
製品保証引当金繰入額	5,275	5,250
役員賞与引当金繰入額	-	19,400
研究開発費	41,345 ₂	13,066 ₂
支払手数料	53,544	54,523
その他	159,370	191,736
販売費及び一般管理費合計	392,272	481,009
営業利益又は営業損失()	79,021	397,131
営業外収益		
受取利息	2,303	2,120
受取配当金	0	1
貸与資産賃貸料	21,452	41,099
為替差益	-	1,471
雑収入	6,181	5,347
営業外収益合計	29,938	50,039
営業外費用		
支払利息	15,660	12,946
為替差損	3,866	-
新株予約権発行諸費用	18,358	8,051
貸与資産諸費用	6,848	12,677
雑損失	6,389	6,995
営業外費用合計	51,122	40,671
経常利益又は経常損失()	100,204	406,499
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,355	-
製品保証引当金戻入額	9,423	-
その他	18	-
特別利益合計	24,797	-
特別損失		
固定資産除却損	631 ₃	46 ₃
固定資産売却損	-	2,903 ₄
投資有価証券売却損	1,623	-
特別損失合計	2,255	2,950
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	77,662	403,549
法人税、住民税及び事業税	2,202	2,281
法人税等合計	2,202	2,281
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	79,864	401,268
当期純利益又は当期純損失()	79,864	401,268

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	79,864	401,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,431	-
為替換算調整勘定	2,074	63
その他の包括利益合計	643	1, 2 63
包括利益	80,508	401,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,508	401,204
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,482	251,153
当期変動額		
新株の発行	150,671	4,829
当期変動額合計	150,671	4,829
当期末残高	251,153	255,983
資本剰余金		
当期首残高	1,667,634	1,818,304
当期変動額		
新株の発行	150,670	4,829
自己株式の処分	-	346,205
当期変動額合計	150,670	341,376
当期末残高	1,818,304	1,476,927
利益剰余金		
当期首残高	993,687	1,073,552
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	79,864	401,268
当期変動額合計	79,864	401,268
当期末残高	1,073,552	672,284
自己株式		
当期首残高	448,798	448,798
当期変動額		
自己株式の処分	-	446,886
当期変動額合計	-	446,886
当期末残高	448,798	1,911
株主資本合計		
当期首残高	325,630	547,107
当期変動額		
新株の発行	301,341	9,658
自己株式の処分	-	100,680
当期純利益又は当期純損失()	79,864	401,268
当期変動額合計	221,476	511,607
当期末残高	547,107	1,058,715

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,431	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,431	-
当期変動額合計	1,431	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,568	4,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,074	63
当期変動額合計	2,074	63
当期末残高	4,642	4,706
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,999	4,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	63
当期変動額合計	643	63
当期末残高	4,642	4,706
新株予約権		
当期首残高	3,097	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,447	667
当期変動額合計	1,447	667
当期末残高	1,650	2,317
純資産合計		
当期首残高	324,728	544,114
当期変動額		
新株の発行	301,341	9,658
自己株式の処分	-	100,680
当期純利益又は当期純損失（ ）	79,864	401,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,090	603
当期変動額合計	219,386	512,211
当期末残高	544,114	1,056,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	77,662	403,549
減価償却費	23,801	21,444
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,763	1,021
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,378	2,695
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	19,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	438	87
受取利息及び受取配当金	2,304	2,121
支払利息及び保証料	17,155	14,320
為替差損益(は益)	4,408	1,684
たな卸資産評価損	19,678	32,452
有形固定資産除却損	631	46
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,903
売上債権の増減額(は増加)	118,557	24,717
たな卸資産の増減額(は増加)	19,582	18,398
仕入債務の増減額(は減少)	44,583	16,976
その他の資産・負債の増減額	43,209	2,531
小計	99,771	436,381
利息及び配当金の受取額	229	31
利息及び保証料の支払額	18,431	13,597
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,927	2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,642	420,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125	-
定期預金の払戻による収入	10,104	110,108
有形固定資産の取得による支出	965	75,373
有形固定資産の売却による収入	-	19,032
無形固定資産の取得による支出	482	2,192
投資有価証券の売却等による収入	6,682	-
敷金の差入による支出	-	2,659
敷金の回収による収入	-	510
貸付金の回収による収入	-	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,214	79,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	68,000
長期借入れによる収入	80,000	1,000
長期借入金の返済による支出	154,900	202,978
社債の償還による支出	80,000	80,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	129
新株予約権の発行による収入	-	1,490
新株予約権の行使による株式の発行による収入	281,520	9,612
自己株式の処分による収入	-	99,858
自己新株予約権の処分による収入	-	1,600
配当金の支払額	249	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,370	101,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,321	1,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,907	400,099
現金及び現金同等物の期首残高	250,187	505,094
現金及び現金同等物の期末残高	505,094	905,194

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社B I J

西安朝陽光伏科技有限公司

おひさま農場株式会社

上記のうち、おひさま農場株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Inter Action Solomon Islands Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(Inter Action Solomon Islands Limited)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売手数料」は、「販売費及び一般管理費」の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた170,766千円は、「販売手数料」11,396千円、「その他」159,370千円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「雇用調整助成金」（当連結会計年度は584千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた1,291千円は、「雑収入」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
定期預金	110,108千円	- 千円
建物	222,946	236,707
土地	121,945	126,697
計	455,001	363,405

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	40,000千円	108,000千円
1年内返済予定の長期借入金	123,350	132,172
長期借入金	381,464	169,958
計	544,814	410,130

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
たな卸資産評価損	19,678千円	32,452千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
研究開発費	41,345千円	13,066千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	631千円	46千円
計	631	46

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
建物及び土地	- 千円	2,759千円
機械装置及び運搬具	-	143
計	-	2,903

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定:

当期発生額	63千円
税効果調整前合計	63
税効果額	-
その他の包括利益合計	63

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整勘定	63千円	- 千円	63千円
その他の包括利益合計	63	-	63

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,881	12,480	-	76,361
合計	63,881	12,480	-	76,361
自己株式				
普通株式	3,756	-	-	3,756
合計	3,756	-	-	3,756

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,480株は、新株予約権の行使による株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株予約権(注) (自己新株予約権)	普通株式	19,980 (29,100)	- (-)	12,480 (-)	7,500 (29,100)	5,024 (3,374)
合計			-	-	-	-	1,650

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	76,361	400	-	76,761
合計	76,361	400	-	76,761
自己株式				
普通株式(注)2	3,756	-	3,740	16
合計	3,756	-	3,740	16

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加400株は、新株予約権の行使による株式の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,740株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株予約権(注) 1 (自己新株予約権)(注)2	普通株式	7,500 (29,100)	400 (-)	4,140 (29,100)	3,760 (-)	827 (-)
	平成24年新株予約権(注) 3,4 (自己新株予約権)	普通株式	- (-)	572 (-)	- (-)	572 (-)	1,490 (-)
合計		-	-	-	-	-	2,317

- (注) 1. 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、自己新株予約権の処分によるものであり、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成21年自己新株予約権の当連結会計年度減少は、自己新株予約権の処分及び新株予約権の行使期間満了によるものであります。
3. 平成24年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
4. 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年8月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 38,372千円
(ロ) 配当の原資 資本剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 500円
(ニ) 基準日 平成24年5月31日
(ホ) 効力発生日 平成24年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
	現金及び預金勘定	615,203千円
預入期間が3か月を超える定期預金	110,108	-
現金及び現金同等物	505,094	905,194

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,227	5,483	2,744
合計	8,227	5,483	2,744

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,227	6,979	498
合計	8,227	6,979	498

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,873	1,438
1年超	1,438	-
合計	3,312	1,438

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	2,242	2,242
減価償却費相当額	1,495	1,495
支払利息相当額	627	369

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、非上場外国債券であり、発行体の信用リスク又は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	615,203	615,203	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	75,424 4,869		
(3) 長期貸付金	70,555 100,000	70,555 100,000	- -
資産計	785,758	785,758	-
(1) 買掛金	28,237	28,237	-
(2) 短期借入金	40,000	40,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	207,713	207,713	-
(5) 未払法人税等	4,254	4,254	-
(6) 社債	10,000	9,597	402
(7) 長期借入金	390,133	373,323	16,809
負債計	760,337	743,125	17,211

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	905,194	905,194	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	95,524 1,273		
	94,251	94,251	-
(3) 長期貸付金	68,502	68,502	-
資産計	1,067,947	1,067,947	-
(1) 買掛金	11,260	11,260	-
(2) 短期借入金	108,000	108,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	218,391	218,391	-
(5) 未払法人税等	7,292	7,292	-
(6) 長期借入金	177,476	172,929	4,546
負債計	532,420	527,873	4,546

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場外国債券	212,256	212,256

非上場外国債券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

なお、同債券については、回収可能性を勘案して全額貸倒引当金を設定しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	615,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,424	-	-	-
長期貸付金	-	100,000	-	-
合計	690,628	100,000	-	-

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	905,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	95,524	-	-	-
長期貸付金	-	68,502	-	-
合計	1,000,718	68,502	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

（注）非上場外国転換社債（連結貸借対照表計上額 212,256千円、貸倒引当金計上額 212,255千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

（注）非上場外国転換社債（連結貸借対照表計上額 212,256千円、貸倒引当金計上額 212,255千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,388	-	1,623
合計	6,388	-	1,623

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,145	7,058
(2) 退職給付引当金(千円)	7,145	7,058

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)	944	1,079
勤務費用(千円)	944	1,079

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション又は自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金	6,475	1,490

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名、当社監査役 1名、当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 572株
付与日	平成24年 3月16日
権利確定条件	下記 及び の条件が全て満たされた場合のみ、本新株予約権を行使できます。 平成25年 5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が3億円を超過していること。 平成26年 5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が4億円を超過していること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成26年 9月 1日から平成29年 8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年 5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	572
失効	-
権利確定	-
未確定残	572
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	36,700
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	2,605

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	94.49%
予想残存期間(注)2	5.5年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	0.39%

(注)1. 予想残存期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の満期日に行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年5月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応した長期国債288の流通利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	6,713千円	7,042千円
製品保証引当金	1,344	2,266
退職給付引当金	2,856	2,473
長期前払費用	7,205	2,328
減価償却限度超過額等	24,727	16,959
たな卸資産評価損	109,552	111,687
貸倒引当金	84,817	74,321
研究開発費	16,457	3,689
繰越欠損金	569,979	353,692
役員賞与引当金	-	7,253
その他	7,009	10,523
繰延税金資産小計	830,664	592,236
評価性引当額	830,664	592,236
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	- %	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	0.4
住民税均等割	-	0.6
評価性引当金の増減	-	60.1
税率変更による影響	-	21.7
その他	-	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	0.6

(注) 前連結会計年度については税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.4%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は87,544千円減少しておりますが、繰延税金資産の全額に対して評価性引当額を計上しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都に賃貸用土地建物、熊本県に賃貸用土地建物及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,604千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,481千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。なお、前述した賃貸費用以外の遊休不動産に係る減価償却費は、前連結会計年度が7,963千円、当連結会計年度が3,172千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	378,086	365,603
期中増減額	12,483	32,312
期末残高	365,603	333,290
期末時価	384,390	338,927

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は防災設備の取得(482千円)であり、減少額は減価償却費(12,965千円)であります。当連結会計年度の減少額は賃貸用土地建物の売却(20,479千円)及び減価償却費(11,833千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」及びテスターに付加されるIPモジュール等イメージプロセッシング（IP）関連装置の開発・製造・販売を行う「画像検査装置」に区分されます。

また、連結子会社の事業は、「太陽光発電関連製品」であります。

従って、当社グループは、経営組織の形態と製商品及びサービスの特性に基づいて「光源装置」及び「太陽光発電関連製品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	539,122	78,905	618,028	9,066	627,094	-	627,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	55,343	55,343	-	55,343	55,343	-
計	539,122	134,249	673,372	9,066	682,438	55,343	627,094
セグメント利益又は損 失() (注)3	226,463	37,220	189,243	2,946	192,189	271,211	79,021
セグメント資産	1,376,806	75,176	1,451,983	900	1,452,884	49,125	1,403,759
その他の項目							
減価償却費	13,999	826	14,825	-	14,825	8,976	23,801
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,447	-	1,447	-	1,447	482	1,929

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」及び「セキュリティ関連製品」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去が1,407千円、全社費用(主として本社管理部門費)が252,939千円、たな卸資産の調整額が19,678千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去が204,840千円、全社資産が155,715千円であります。全社資産の主なものとは当社の余資運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,392,274	58,460	1,450,734	20,722	1,471,456	-	1,471,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,392,274	58,460	1,450,734	20,722	1,471,456	-	1,471,456
セグメント利益又は損失 () (注)3	776,362	36,055	740,307	7,683	747,990	350,859	397,131
セグメント資産	1,894,405	92,384	1,986,790	813	1,987,603	231,265	1,756,338
その他の項目							
減価償却費	13,631	730	14,362	-	14,362	7,082	21,444
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63,383	13,883	77,267	-	77,267	-	77,267

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が 318,406千円、たな卸資産の調整額が 32,452千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去が 289,654千円、全社資産が58,389千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	光源装置	太陽光発電関連製品	その他	合計
外部顧客への売上高	539,122	78,905	9,066	627,094

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	合計
538,003	74,320	14,770	627,094

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	182,467	光源装置
パナソニック株式会社	117,340	光源装置
シャープ株式会社	91,773	光源装置

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	光源装置	太陽光発電関連製品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,392,274	58,460	20,722	1,471,456

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
715,423	721,946	32,150	1,936	1,471,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	532,941	光源装置
ソニーセミコンダクタ株式会社 (旧 ソニーセミコンダクタ九州株式会社)	375,932	光源装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 6.9		債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証（注）2	109,700	-	-
							資金の貸付	資金の貸付（注）2	-	長期貸付金	100,000
								利息の受取（注）2	2,075	前受収益	2,075
											長期前受収益
						債務被保証及び担保資産の受入	当社の銀行借入に対する債務被保証及び担保資産の受入（注）2, 3	183,294	-	-	

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地貴雄	-	-	当社取締役 子会社代表取締役	(被所有) 直接 -	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証（注）4	54,952	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。なお、代表取締役 木地英雄への貸付金に対して、同氏より不動産（建物及び土地）及び当社株式の担保提供を受けております。

(2) 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 当社の銀行借入金を担保するため、代表取締役 木地英雄より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

4. 子会社（株式会社BIJ）の銀行借入金に対して、当社取締役（子会社代表取締役） 木地貴雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地英雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 6.90		当社の銀行借入に対する債務被保証（注）2	220,230	-	-
							資金の貸付（注）2	-	長期貸付金	68,502
							利息の受取（注）2	2,033	前受収益 長期前受収益	1,421 1,908
							不動産の購入（注）2	31,340	未払金	76

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地貴雄	-	-	当社取締役 子会社 代表取締役	(被所有) 直接 -		子会社の銀行借入に対する債務被保証（注）3	13,607	-	-

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。
- (2) 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

3．子会社（株式会社BIJ）の銀行借入金に対して、当社取締役（子会社代表取締役） 木地貴雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	7,471.45円	13,733.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1,302.87円	5,471.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	5,341.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	79,864	401,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	79,864	401,268
期中平均株式数(株)	61,299	73,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,788
(うち新株予約権(株))	(-)	(1,788)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第7回新株予約権572個 (普通株式572株) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱インター アクション	第5回無担保社債	平成18.12.29	60,000	- (-)	1.35	なし	平成23.12.29
㈱インター アクション	第6回無担保社債	平成19.6.29	30,000	10,000 (10,000)	1.67	なし	平成24.6.29
合計			90,000	10,000 (10,000)			

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	108,000	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	207,713	218,391	2.03	
1年以内に返済予定のリース債務	-	572	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	390,133	177,476	2.03	平成27年5月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,335	-	平成29年3月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	637,846	508,774	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,740	37,732	46,068	42,239
リース債務	1,156	1,156	1,156	867

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	128,324	477,973	1,078,528	1,471,456
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	25,615	68,145	303,079	403,549
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	26,181	67,008	301,370	401,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	360.60	921.14	4,137.94	5,471.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	360.60	1,278.57	3,210.22	1,334.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 592,243	872,343
受取手形	11,291	16,303
売掛金	2 118,481	2 113,193
商品及び製品	16,062	11,770
仕掛品	74,135	99,513
原材料及び貯蔵品	66,206	70,319
前渡金	-	46,141
前払費用	4,688	4,276
短期貸付金	2 105,030	2 69,671
その他	43,593	7,195
貸倒引当金	44,158	1,273
流動資産合計	987,573	1,309,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	366,398	374,252
減価償却累計額	125,265	134,925
建物(純額)	1 241,133	1 239,327
構築物	10,264	10,264
減価償却累計額	10,264	10,264
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	50,621	66,779
減価償却累計額	45,606	45,985
機械及び装置(純額)	5,014	20,794
車両運搬具	11,082	6,946
減価償却累計額	10,521	6,697
車両運搬具(純額)	561	249
工具、器具及び備品	135,554	140,014
減価償却累計額	125,977	127,931
工具、器具及び備品(純額)	9,576	12,083
土地	1 127,579	1 126,697
建設仮勘定	-	7,625
有形固定資産合計	383,865	406,776
無形固定資産		
特許権	177	150
商標権	361	216
ソフトウェア	3,080	3,512
電話加入権	233	233
その他	124	-
無形固定資産合計	3,976	4,112

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	212,256	212,256
関係会社株式	-	10,000
出資金	10	10
関係会社出資金	40,000	40,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	100,000	68,502
関係会社長期貸付金	-	105,114
破産更生債権等	20,000	20,000
長期前払費用	6,131	4,987
敷金	12,963	14,759
長期未収入金	-	43,907
その他	51	51
貸倒引当金	232,255	276,163
投資その他の資産合計	159,157	243,426
固定資産合計	546,999	654,314
資産合計	1,534,572	1,963,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,955	13,724
短期借入金	1 40,000	1 108,000
1年内償還予定の社債	80,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 196,130	1 211,301
未払金	32,275	37,334
未払費用	605	70
未払法人税等	3,965	6,939
未払消費税等	6,174	22,679
前受金	16,344	37,681
預り金	2,781	3,427
前受収益	5,656	5,180
製品保証引当金	3,365	6,061
役員賞与引当金	-	19,400
その他	606	-
流動負債合計	415,862	481,800
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1 346,764	1 169,958
退職給付引当金	7,027	6,892
関係会社支援損失引当金	167,857	197,152
長期預り保証金	16,670	16,660
その他	4,841	1,908
固定負債合計	553,160	392,570
負債合計	969,022	874,371

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,153	255,983
資本剰余金		
資本準備金	251,153	255,982
その他資本剰余金	1,567,151	1,220,945
資本剰余金合計	1,818,304	1,476,927
利益剰余金		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,059,359	646,517
利益剰余金合計	1,056,759	643,917
自己株式	448,798	1,911
株主資本合計	563,900	1,087,082
新株予約権	1,650	2,317
純資産合計	565,550	1,089,399
負債純資産合計	1,534,572	1,963,771

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
製品売上高	548,188	1,418,164
商品売上高	57,638	17,207
売上高合計	605,826	1,435,372
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	13,562	16,062
当期製品製造原価	251,855	549,567
合計	265,417	565,630
製品期末たな卸高	16,062	11,770
製品売上原価	1 249,355	1 553,859
商品売上原価		
当期商品仕入高	55,418	16,550
合計	55,418	16,550
商品売上原価	55,418	16,550
売上原価合計	304,773	570,410
売上総利益	301,053	864,962
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,396	59,687
役員報酬	42,636	50,400
給料及び手当	60,689	65,226
賞与	13,277	31,638
役員賞与引当金繰入額	-	19,400
退職給付費用	549	569
旅費及び交通費	27,074	24,061
賃借料	11,325	12,883
支払手数料	52,364	49,787
減価償却費	14,282	7,604
製品保証引当金繰入額	5,275	5,250
研究開発費	2 41,345	2 13,066
貸倒引当金繰入額	116	1,021
その他	62,816	90,696
販売費及び一般管理費合計	342,149	431,293
営業利益又は営業損失()	41,096	433,668

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	5,548	5,378
受取配当金	0	0
貸与資産賃貸料	21,452	42,328
為替差益	-	1,840
雑収入	6,046	4,445
営業外収益合計	33,048	53,994
営業外費用		
支払利息	12,548	11,755
社債利息	1,689	545
支払保証料	1,458	1,336
為替差損	5,835	-
新株予約権発行諸費用	18,373	8,051
貸与資産諸費用	6,848	14,377
貸倒引当金繰入額	2,756	-
雑損失	1,978	4,581
営業外費用合計	51,489	40,648
経常利益又は経常損失()	59,537	447,015
特別利益		
製品保証引当金戻入額	9,423	-
その他	18	-
特別利益合計	9,442	-
特別損失		
固定資産除却損	₃ 631	₃ 46
固定資産売却損	-	₄ 2,903
投資有価証券売却損	1,623	-
関係会社支援損失引当金繰入額	18,440	29,295
特別損失合計	20,695	32,245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	70,790	414,769
法人税、住民税及び事業税	1,927	1,927
法人税等合計	1,927	1,927
当期純利益又は当期純損失()	72,717	412,842

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	98,583	35.8	275,206	43.5
労務費		75,139	27.3	118,215	18.7
外注加工費		68,801	25.0	191,088	30.2
経費		32,851	11.9	48,141	7.6
当期総製造費用		275,376	100.0	632,652	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,413		74,135	
合計		381,790		706,787	
期末仕掛品たな卸高		74,135		99,513	
他勘定振替高	2	55,799		57,706	
当期製品製造原価		251,855		549,567	

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 3,424千円</p> <p>旅費及び交通費 8,205千円</p> <p>賃借料 7,284千円</p> <p>荷造運賃 5,201千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 55,799千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 2,966千円</p> <p>旅費及び交通費 13,392千円</p> <p>賃借料 7,246千円</p> <p>荷造運賃 11,728千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 30,913千円</p> <p>機械及び装置 19,168千円</p> <p>建設仮勘定 7,625千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,482	251,153
当期変動額		
新株の発行	150,671	4,829
当期変動額合計	150,671	4,829
当期末残高	251,153	255,983
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,482	251,153
当期変動額		
新株の発行	150,670	4,829
当期変動額合計	150,670	4,829
当期末残高	251,153	255,982
その他資本剰余金		
当期首残高	1,567,151	1,567,151
当期変動額		
自己株式の処分	-	346,205
当期変動額合計	-	346,205
当期末残高	1,567,151	1,220,945
資本剰余金合計		
当期首残高	1,667,634	1,818,304
当期変動額		
新株の発行	150,670	4,829
自己株式の処分	-	346,205
当期変動額合計	150,670	341,376
当期末残高	1,818,304	1,476,927
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,600	2,600
当期末残高	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	986,642	1,059,359
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	72,717	412,842
当期変動額合計	72,717	412,842
当期末残高	1,059,359	646,517
利益剰余金合計		
当期首残高	984,042	1,056,759
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	72,717	412,842
当期変動額合計	72,717	412,842
当期末残高	1,056,759	643,917

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	448,798	448,798
当期変動額		
自己株式の処分	-	446,886
当期変動額合計	-	446,886
当期末残高	448,798	1,911
株主資本合計		
当期首残高	335,276	563,900
当期変動額		
新株の発行	301,341	9,658
自己株式の処分	-	100,680
当期純利益又は当期純損失()	72,717	412,842
当期変動額合計	228,623	523,182
当期末残高	563,900	1,087,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,431	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,431	-
当期変動額合計	1,431	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,431	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,431	-
当期変動額合計	1,431	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
当期首残高	3,097	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,447	667
当期変動額合計	1,447	667
当期末残高	1,650	2,317
純資産合計		
当期首残高	336,942	565,550
当期変動額		
新株の発行	301,341	9,658
自己株式の処分	-	100,680
当期純利益又は当期純損失()	72,717	412,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	667
当期変動額合計	228,607	523,849
当期末残高	565,550	1,089,399

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 商品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度末において独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」(当事業年度末は4,722千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度末より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「流動資産」の「未収入金」に表示していた41,167千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度末において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」(前事業年度末は6,174千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1超となったため、当事業年度末より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「流動負債」の「その他」に表示していた6,781千円は、「未払消費税等」6,174千円、「その他」606千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「雇用調整助成金」(当事業年度は484千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた1,186千円は、「雑収入」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
定期預金	70,054千円	- 千円
建物	222,946	236,707
土地	121,945	126,697
計	414,946	363,405

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	40,000千円	108,000千円
1年内返済予定の長期借入金	112,130	132,172
長期借入金	346,764	169,958
計	498,894	410,130

前事業年度は、上記のほか、関係会社の長期借入金に対して、定期預金40,054千円を担保提供しておりました。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
売掛金	54,348千円	42,023千円
短期貸付金	105,000	69,671

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
株式会社B I J (借入債務)	45,920千円	株式会社B I J (借入債務) 5,301千円
計	45,920	計 5,301

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
たな卸資産評価損	19,678千円	32,452千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
研究開発費	41,345千円	13,066千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
工具、器具及び備品	631千円	46千円
計	631	46

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び土地	- 千円	2,759千円
車両運搬具	-	143
計	-	2,903

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,756	-	-	3,756
合計	3,756	-	-	3,756

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	3,756	-	3,740	16
合計	3,756	-	3,740	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3,740株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,227	5,483	2,744
合計	8,227	5,483	2,744

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,227	6,979	498
合計	8,227	6,979	498

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,873	1,438
1年超	1,438	-
合計	3,312	1,438

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	2,242	2,242
減価償却費相当額	1,495	1,495
支払利息相当額	627	369

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円、関係会社出資金40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	6,196千円	6,533千円
製品保証引当金	1,344	2,266
退職給付引当金	2,807	2,413
関係会社株式評価損	43,956	38,516
長期前払費用	7,205	2,328
減価償却限度超過額等	24,149	16,628
関係会社支援損失引当金	67,075	69,033
たな卸資産評価損	109,552	111,687
貸倒引当金	84,817	74,321
繰越欠損金	460,056	243,719
研究開発費	16,457	3,689
役員賞与引当金	-	7,253
その他	6,358	8,726
繰延税金資産小計	829,978	587,115
評価性引当額	829,978	587,115
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	- %	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1
住民税均等割	-	0.5
評価性引当額の増減	-	58.5
税率変更による影響	-	17.5
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	0.5

(注) 前事業年度については税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.4%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72,728千円減少しておりますが、繰延税金資産の全額に対して評価性引当額を計上しているため、財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	7,766.69円	14,164.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1,186.28円	5,629.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	5,495.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	72,717	412,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	72,717	412,842
期中平均株式数(株)	61,299	73,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,788
(うち新株予約権(株))	(-)	(1,788)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第7回新株予約権572個 (普通株式572株) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（米ドル）	貸借対照表計上額 （千円）
		TESEDA 転換社債	2,200,000	212,256
		小計	2,200,000	212,256
計			2,200,000	212,256

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	減価償却累計 額又は償却累 計額（千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	366,398	25,421	17,567	374,252	134,925	12,382	239,327
構築物	10,264	-	-	10,264	10,264	-	-
機械及び装置	50,621	19,168	3,009	66,779	45,985	2,316	20,794
車両運搬具	11,082	-	4,135	6,946	6,697	104	249
工具、器具及び備品	135,554	7,037	2,577	140,014	127,931	4,484	12,083
土地	127,579	4,752	5,633	126,697	-	-	126,697
建設仮勘定	-	26,793	19,168	7,625	-	-	7,625
有形固定資産計	701,500	83,172	52,092	732,580	325,803	19,287	406,776
無形固定資産							
特許権	1,209	-	-	1,209	1,058	27	150
商標権	1,602	-	-	1,602	1,385	145	216
ソフトウェア	50,951	2,003	-	52,954	49,442	1,571	3,512
電話加入権	233	-	-	233	-	-	233
その他	274	-	124	150	150	-	-
無形固定資産計	54,270	2,003	124	56,149	52,037	1,744	4,112
長期前払費用	6,131	238	1,381	4,987	-	-	4,987
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の主な増加理由は、福利厚生用のマンションを購入したことによるものであります。

2. 建設仮勘定の主な増加理由は、太陽光発電設備の設置に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	276,414	1,021	-	-	277,436
製品保証引当金	3,365	8,164	2,554	2,913	6,061
役員賞与引当金	-	19,400	-	-	19,400
関係会社支援損失引当金	167,857	29,295	-	-	197,152

(注) 1. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は、前期引当額の未使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,314
預金の種類	
当座預金	490,549
普通預金	360,489
外貨普通預金	18,589
定期積金	1,400
小計	871,028
合計	872,343

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
緑屋電気株式会社	16,303
合計	16,303

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	7,365
平成24年7月	1,808
平成24年8月	7,129
合計	16,303

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社B I J	42,023
日本サムスン株式会社	30,397
ソニーセミコンダクタ株式会社	28,868
緑屋電気株式会社	8,565
その他	3,338
合計	113,193

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \times 100$ $(A) + (B)$	2 (B) 366
118,481	1,495,846	1,501,134	113,193	93.0	28.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
光源装置	8,656
太陽光発電関連装置	2,941
その他(ユニット)	172
合計	11,770

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
検査用光源装置仕掛品	81,074
その他仕掛品	18,438
合計	99,513

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気部品	13,753
光学系部品	37,752
機械部品	2,563
その他	15,042
小計	69,111
貯蔵品	
製品パンフレット他	1,207
小計	1,207
合計	70,319

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社B I J	96,250
おひさま農場株式会社	8,864
合計	105,114

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナルックス株式会社	3,053
西安朝陽光伏科技有限公司	3,000
株式会社アルトナー	940
穂高電子株式会社	844
三美電機株式会社	743
その他	5,143
合計	13,724

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	108,000
合計	108,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	93,468
株式会社商工中金	48,429
横浜信用金庫	38,704
株式会社群馬銀行	30,700
合計	211,301

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
横浜信用金庫	126,590
株式会社横浜銀行	43,368
合計	169,958

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.inter-action.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第19期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年8月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第20期第1四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出
（第20期第2四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出
（第20期第3四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書及びその訂正報告書
平成23年8月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月28日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 田村 和己
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森本 晃一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターアクションの平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インターアクションが平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月28日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 田村 和己
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森本 晃一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。